

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第50期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高(千円)	17,579,475	18,338,359	18,737,919	22,123,632	23,252,444
経常利益(千円)	996,032	1,541,057	1,920,616	2,404,992	1,813,648
当期純利益(千円)	393,712	959,073	1,041,816	1,379,329	1,150,029
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	20,987,285	21,610,221	22,374,404	23,507,061	24,404,779
総資産額(千円)	24,549,894	24,953,767	26,535,208	28,331,254	29,329,923
1株当たり純資産額(円)	1,176.20	1,221.66	1,265.19	1,329.27	1,380.04
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	22 (-)	22 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	21.82	54.07	58.90	78.00	65.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.5	86.6	84.3	83.0	83.2
自己資本利益率(%)	1.9	4.5	4.7	6.0	4.8
株価収益率(倍)	25.8	12.0	10.7	10.0	12.5
配当性向(%)	82.5	33.3	30.6	28.2	33.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,085,794	545,528	3,911,116	597,724	245,186
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	319,131	1,593,003	1,799,959	256,555	276,861
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	733,056	421,674	320,769	317,561	388,709
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	10,718,009	9,248,624	11,038,927	9,867,075	10,000,540
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	388 (10)	389 (59)	401 (35)	433 (117)	454 (100)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	石油バーナー、石油ふる釜を製造販売するメーカーとして、新潟県三条市にダイニチ工業株式会社を設立
昭和46年7月	当社発展の礎となった開放式の石油暖房機器（大型石油ストーブ）に、“ブルーヒーター”と命名し製造販売を開始
昭和52年5月	業界初の全自動の石油暖房機器（大型石油ストーブ）を開発し、製造販売を開始
昭和54年10月	新潟県白根市（現・新潟市南区）和泉工業団地内に、本社・工場を移転
昭和55年6月	着火スピードが業界最短の気化器を搭載した石油暖房機器（石油ファンヒーター）を開発し、製造販売を開始
昭和58年9月	東京都品川区に東京事務所を開設（現・関東営業所）
昭和59年6月	福岡市博多区に九州事務所を開設（現・九州営業所）
昭和61年6月	大阪府吹田市に大阪営業所（現・関西営業所）、仙台市若林区に仙台営業所（現・東北営業所）、本社内に新潟営業所をそれぞれ開設
昭和62年1月	東京都千代田区に賃貸オフィスビル（麹町ビル）を新築（平成15年2月に売却）し、不動産賃貸業を開始
昭和62年8月	発煙用機器を開発し、製造販売を開始
昭和62年8月	名古屋市東区に名古屋営業所（平成22年4月に閉鎖）を開設
昭和63年8月	東京都千代田区に東京営業所兼賃貸オフィスビル（神田ビル）を新築（平成19年3月に売却）し、東京営業所を移転
平成2年6月	新潟県白根市（現・新潟市南区）北部工業団地内に、新工場（北部工場）を建設し製造部門を全面的に移転
平成2年11月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成7年2月	空気清浄機を開発し、製造販売を開始
平成8年1月	新潟県白根市（現・新潟市南区）北部工業団地内に、本社を移転
平成8年5月	群馬県高崎市に高崎営業所（平成20年4月に閉鎖）、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所（平成22年4月に閉鎖）、広島市安佐南区に広島営業所（平成22年4月に閉鎖）をそれぞれ開設
平成8年8月	新潟県白根市（現・新潟市南区）北部工業団地内に第二工場兼研究開発センターを建設し、和泉工業団地内より研究開発部門を移転
平成9年6月	コーヒーメーカーを開発し、製造販売を開始
平成10年6月	当社株式を東京証券取引所市場第二部、新潟証券取引所（平成12年3月1日付で東京証券取引所に吸収合併）に上場
平成11年3月	ISO9001の認証取得
平成12年12月	ISO14001の認証取得
平成14年2月	新潟県白根市（現・新潟市南区）和泉工業団地内に、配送センターを開設
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年10月	加湿器を開発し、製造販売を開始
平成22年4月	8営業所を整理統合し、5営業所（関東、関西、東北、新潟、九州営業所）体制に変更
平成23年4月	新潟県新潟市南区北部工業団地内に第三工場を取得
平成23年10月	JX日鉱日石エネルギー株式会社より家庭用燃料電池システムを生産受託し、販売を開始

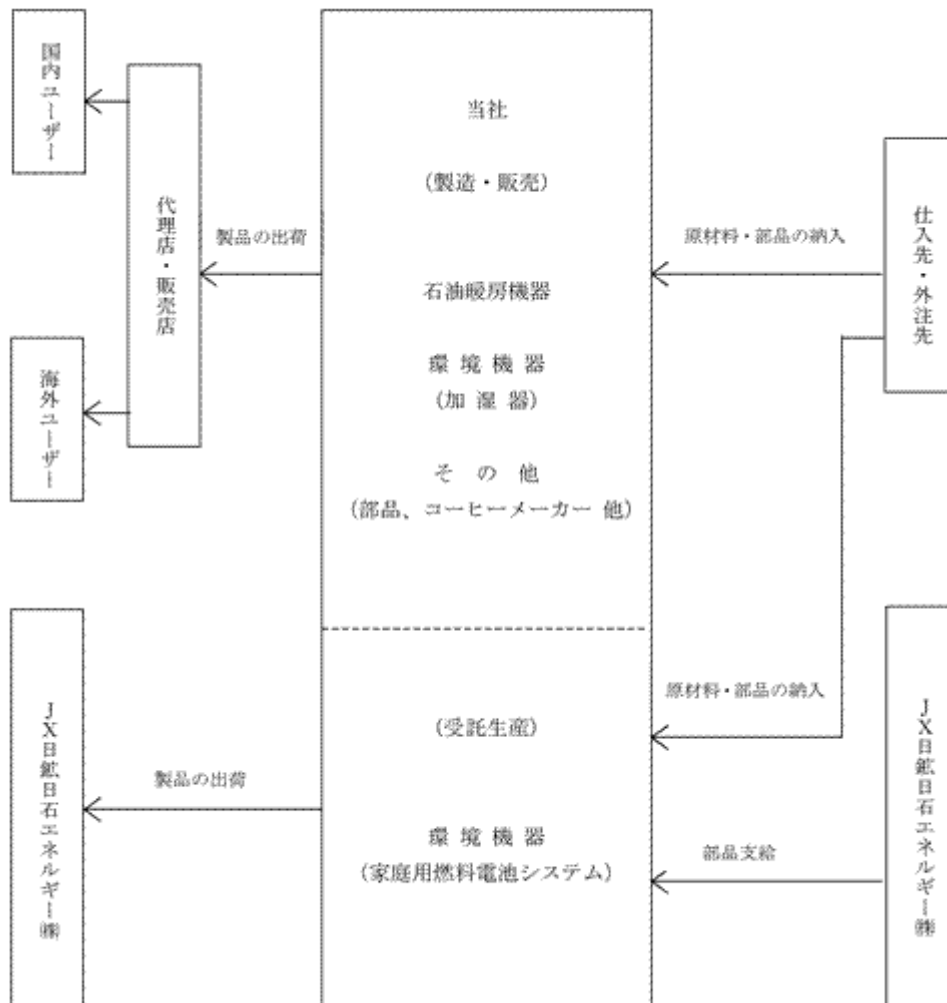
3 【事業の内容】

当社は石油暖房機器・環境機器（加湿器、家庭用燃料電池システム）・その他（部品、コーヒーメーカー他）の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

[事業系統図]

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
454 (100)	37.3	15.0	5,379,188

セグメントの名称	従業員数(人)
東北営業所	9 (-)
新潟営業所	6 (-)
関東営業所	18 (-)
関西営業所	20 (-)
九州営業所	6 (-)
営業部	4 (-)
全社(共通)	391 (100)
合計	454 (100)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び製造部門に所属しているものであります。
4. 臨時雇用者数が、前事業年度に比べて17名減少していますが、主として生産量の変化に対応したものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、従業員の経済的・社会的・文化的地位の向上をはかるため、従業員の親睦団体として「親和会」があり、労使関係は円満に保たれております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の減速等を背景として弱い動きがみられました。企業収益は製造業を中心に弱含みで推移し、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さが残るものの、改善の動きもみられました。また、物価の動向は総合してみると緩やかなデフレ状況にありましたが、個人消費は底堅い動きがみられました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、前年より引き続いて東日本大震災の復旧需要や節電意識の高まりに伴い石油暖房機器は注目されましたが、需要の反動減により市場規模は一昨年並みとなりました。

こうしたなかにあって当社は、商品の安全性と信頼性を重視した体制を強固にする活動を継続して実施し、お客様ニーズに沿った商品開発、販売チャンネルに適した商品ラインナップ展開を行って販売活動を継続してまいりました。また、全社的なコスト低減、経費削減活動を推進し、経営体質の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は232億52百万円（前期比5.1%増）となりました。

損益面につきましては、主力の石油暖房機器の販売が前事業年度を下回り、生産受託商品である家庭用燃料電池システムの販売比率が増加したことにより、営業利益は18億27百万円（同23.3%減）、経常利益は18億13百万円（同24.6%減）、当期純利益は11億50百万円（同16.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各営業所における国内販売におきましては、主力の石油暖房機器はシーズン前半の気温が低めであったものの年明けからの気温が若干高めに推移したこと、及び北海道で発生した停電事故などにより電気を使わないポータブル石油ストーブが災害対応品として注目されたことの影響を受けて販売は落ち込みました。また、大手家電量販店ルートでは取り扱い品目を拡大し、商品特徴を訴求した店頭展示や、商品優位性を理解してもらうための店舗担当者勉強会を行うことなどにより新規に投入した高機能商品の販売が好調に推移いたしました。しかしながらホームセンタールートでは普及機種を中心に他社価格訴求商品の影響を受けて販売は伸び悩みました。

加湿器は積極的に新商品を投入して圧倒的な商品ラインナップを揃え、また短期間に集中する需要に対して完全国内生産体制で応えたことにより販売は伸びました。

以上の結果、各営業所売上高合計は前期比6.2%減となりました。

営業部におきましては、前事業年度に輸出した商品が現地で在庫となっており、また円高の影響を受けて販売は大幅に減少いたしました。家庭用燃料電池システムの売り上げが大きく伸びたことにより、売上高は前期比130.2%増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等はあったものの、税引前当期純利益の計上により、前事業年度末に比べ1億33百万円増加し、当事業年度末には100億円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2億45百万円（前期は5億97百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益17億73百万円等を反映したのですが、売上債権の増加額11億12百万円、たな卸資産の増加額6億16百万円等によりその一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2億76百万円（前期は2億56百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却10億円、投資有価証券の売却7億25百万円等を反映したのですが、有形固定資産の取得13億74百万円によりその一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円（前期比22.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払額3億88百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
石油暖房機器(千円)	17,117,079	82.6
環境機器(加湿器、家庭用燃料電池システム)(千円)	3,093,450	107.5
その他(部品、コーヒーマーカー他)(千円)	509,357	161.9
合計(千円)	20,719,887	86.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
営業部	3,458,105	186.4	89,953	10.0
合計	3,458,105	186.4	89,953	10.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
東北営業所(千円)	1,631,924	95.0
新潟営業所(千円)	1,564,764	96.7
関東営業所(千円)	10,883,430	91.9
関西営業所(千円)	4,337,079	100.8
九州営業所(千円)	631,501	76.8
営業部(千円)	4,203,744	230.2
合計(千円)	23,252,444	105.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J X日鉱日石エネルギー(株)	-	-	4,072,240	17.5
(株)ヤマダ電機	4,611,261	20.8	3,996,643	17.2
(株)ケーズホールディングス	2,265,192	10.2	2,362,328	10.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. J X日鉱日石エネルギー(株)は、当事業年度に主要顧客となっております。なお、前事業年度におけるJ X日鉱日石エネルギー(株)に対する販売高は1,171,209千円(総販売実績に対する割合5.3%)であります。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社の主力商品であります石油暖房機器は、普及率の向上により買い替え需要が主となっており、市場全体の拡大を見込むことは困難であります。また、暖房機器は石油以外に電気やガスと多様化しており、業界間競争は激化すると考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

現状の環境のもと、石油暖房機器のトップシェア商品の地位を確実なものとし、同時に高収益体質への変革を進めていくこと、及び当社の環境機器に位置づけられる加湿器のシェアを向上することが企業存続のための大きな課題と認識しております。

また、家庭用燃料電池システムにおきましては、商品普及のため量産によるコストダウン技術の確立が最重要課題となっております。

(3) 対処方針

これらの課題に対しまして当社は、地球環境への負荷の低減を心がけ、「お客様重視」「製品安全の確保」を基本とした他社にはない商品を開発、製造し、積極的に営業を行ってまいります。また、お客様に安心して使用していただけるようにアフターサービス体制の充実を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

これらの方針のもと、環境面におきましては、ISO14001の規格に基づき当社の環境方針を定めて、事業活動の全ての領域で環境に与える影響を認識し、環境負荷の低減と汚染の予防に努める活動、商品本体の環境負荷物質の問題について継続的に取り組んでまいります。

品質・安全面におきましては、仕入先を含めた生産活動における品質管理の強化とともに、市場における品質情報の収集・分析体制を強化して、関連部署による情報の評価・検討の迅速な対応により品質と安全性の向上を継続的に目指しております。

商品開発については、お客様が求める商品、好まれるデザイン、機能や価格等の要望を的確に把握して、お客様第一の商品作りを継続し、営業面におきましては販売店との一層の関係強化を進め、プロモーションの強化等とともに営業提案を行い、高機能商品のウエイトを高めてまいります。

物流面におきましては、取扱店の納期短縮の要請に応えるため情報共有をはかり、配送体制を強化して短期間に集中する出荷業務に対して、迅速かつ効率的に対応することで販売機会の損失低減に努めております。

サービス面ではアフターサービスの迅速化と質の向上をはかり、お客様満足度向上のための活動を継続的に展開することで信頼されるブランドの確立、リピーター作りを目指してまいります。

また、ITを活用した社内外のネットワークを構築し、情報の一元化と共有化をはかることで、経営環境の変化に対し迅速に対応するための業務体制強化に取り組んでまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、株主をはじめとする当社のステークホルダーとの共存共栄をはかり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

また、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合は、それに応じるか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねるべきものと認識しております。

しかしながら、短期的利益獲得を目的とした買収などのように株主共同の利益を損なう株式取得に対しては、当社として最も適切と考えられる措置をとることが必要と考えております。

現在のところ、当社株式の大量取得に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、それを防止する具体的取組（買収防衛策）を定めることはいたしておりませんが、株主から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、社外の専門家を含めた社内チームを構成し、当該取得者の提案内容が、当社の企業価値や株主共同の利益に反するものでないか慎重に判断し、具体的な対応策を決定いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 石油暖房機器への依存度が高いことについて

当社は、石油暖房機器への依存度が高く、売上高の7割以上を占めております。このため、天候や気温の影響を受ける可能性があります。

最近2期間の主要品目別の売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
石油暖房機器	18,816	85.0	16,883	72.6
環境機器（加湿器、家庭用燃料電池システム）	2,851	12.9	5,791	24.9
その他（部品、コーヒーマーカー他）	455	2.1	577	2.5
計	22,123	100.0	23,252	100.0

(2) 業績が下半期に偏重していることについて

当社は、季節商品である石油暖房機器が主力であるため、売上高は下半期（10月～3月）に集中する傾向にあります。

最近2期間の上半期及び下半期の売上高ならびに営業利益とその構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度			当事業年度		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(百万円)	3,731	18,392	22,123	5,666	17,585	23,252
(構成比%)	(16.9)	(83.1)	(100.0)	(24.4)	(75.6)	(100.0)
営業利益(百万円)	203	2,587	2,383	172	2,000	1,827
(構成比%)	(8.6)	(108.6)	(100.0)	(9.4)	(109.4)	(100.0)

(3) 灯油の価格変動について

石油暖房機器の燃料は灯油であるため、原油価格に連動して変動する灯油価格によって、当社業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社はISO9001の規格に基づき製品の品質管理を徹底しておりますが、市場において予期せぬ不具合が発生して製造物責任を問われることや商品回収に至る可能性があります。

当社は製造物責任保険に加入し、万が一の際のリスクヘッジを行っておりますが、保険適用範囲を超える負担が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害による影響について

当社の生産拠点は1ヶ所であるため、火災、水害、地震等の災害により操業が停止する可能性があります。

操業停止が短期間の場合は、商品を全国の複数箇所の倉庫にストックしているため注文に対応できますが、復旧に長期間を要した場合には出荷不能となり、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の高騰について

当社は複数の仕入先より原材料を購入しており、原材料の安定的な確保と最適な価格での調達に努めております。

原油価格の高騰や急激な需要増加により原材料価格が著しく上昇した場合には、仕入先との価格交渉、生産性向上による原価低減及び可能な限りの製品価格の改定により対処してまいります。価格高騰が長期化しコストアップ分を吸収しきれない場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 受託生産の影響について

当社の環境機器に含まれる家庭用燃料電池システムはJ X日鉱日石エネルギー株式会社より生産受託したものであり、その生産は同社の計画に基づき行なっております。

同社とは良好かつ緊密な関係を構築しておりますが同社計画の急な変動によって、当社業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、創業当時の経営方針である「常に新しい技術を生み出し、私達が心から誇れ、お得意が安心して販売でき、使用者にいつまでも愛される、よい商品をつくる」のもと、お客様の要望に応え、安全に安心して愛用していただける商品を提供し続けることを基本として、主として石油暖房機器、加湿器及び家庭用燃料電池システムについての研究開発を推進しております。

石油暖房機器につきましては、2極化するニーズに応えるべくハイグレードモデルにはデザインと機能を兼ね備えたFW-37DX及びFW-57DXを新規に追加し、DXタイプの3ラインナップが完成いたしました。スタンダードモデルに対しては先行していた3kWタイプのコストダウン技術を他機種にも水平展開し、よりお求めやすく購入いただけるようになりました。さらに、海外向けモデルを拡充し国別需要に応えました。また、消費者安全を最優先事項とし安全性を高める活動を継続してまいりました。

加湿器につきましては、省電力に優れた気化式タイプを2機種を新規に追加し、さらに加湿性能に優れたハイブリッド式には加湿フィルターを洗わずに交換し清潔加湿をキープするタイプ1機種を新規に開発し発売しました。

家庭用燃料電池システムにつきましては、JX日鉱日石エネルギー株式会社からの生産委託に対応するべく、量産仕様の設計業務及び製造工程設計の支援業務を実施しております。

当社は顧客志向に基づいて研究開発を推進しておりますが、環境を考慮した社会志向の考えも加味し、今後も研究開発を進める所存であります。

なお、当事業年度における研究開発費は4億76百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたりまして、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおり重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等における継続性、網羅性、厳格性を重視して計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は前事業年度に比較して11億28百万円の増収となりました。これは石油暖房機器の販売が前事業年度を下回ったものの、家庭用燃料電池システムが当事業年度より通年生産となり、環境機器の売上が伸長したことによるもので、売上高は232億52百万円（前期比5.1%増）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

売上原価は前事業年度に比較して16億50百万円増加いたしました。これは主に家庭用燃料電池システムの売上高増加によるもので、売上原価は176億44百万円(前期比10.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は前事業年度に比較して34百万円増加いたしました。これは主に製品修理費の増加によるもので、販売費及び一般管理費は37億80百万円(同0.9%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前事業年度に比較して5億56百万円減少し18億27百万円（同23.3%減）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は前事業年度に比較して39百万円減少いたしました。これは主に有価証券利息の減少によるもので、営業外収益は1億73百万円（前期比18.6%減）となりました。また、営業外費用は前事業年度に比較して4百万円減少いたしました。これは売上割引の減少によるもので、営業外費用は1億87百万円（同2.4%減）となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比較して5億91百万円減少し18億13百万円（同24.6%減）となりました。

(特別損益、当期純利益)

特別損失は前事業年度に比較して12百万円増加いたしました。これは主に固定資産除却損の計上が増加したことによるもので、特別損失は40百万円（前期比43.3%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は前事業年度に比較して2億29百万円減少し11億50百万円（同16.6%減）となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は222億99百万円（前期比11億45百万円増）となりました。これは主に、売上債権が11億11百万円、製品が3億12百万円増加したことによるものであります。固定資産は70億30百万円（同1億46百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券が7億15百万円減少し、有形固定資産が6億2百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は293億29百万円（同9億98百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は37億67百万円（同32百万円増）となりました。これは主に、未払法人税等が3億27百万円減少したものの、預り金が1億31百万円、未払金が1億12百万円、買掛金が78百万円、製品保証引当金が20百万円増加したことによるものであります。固定負債は11億57百万円（同68百万円増）となりました。これは主に、退職給付引当金が46百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は49億25百万円（同1億円増）となりました。

純資産につきましては、株主資本は242億49百万円（同7億60百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が7億60百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は1億55百万円（同1億36百万円増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億36百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産合計は244億4百万円（同8億97百万円増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

厳しい競争環境が継続するなか、当社の中核事業であります石油暖房機器事業においては着実に成長を続けてまいりました。これは、石油暖房機器の専門メーカーゆえに経営資源を集中投下できたことにほかにありません。

今後は、引き続き石油暖房機器事業を当社の中核として位置づけて安定収益を確保し、継続した成長のため、開発部門を強化して石油暖房機器以外の商品の開発に取り組み、商品群を育成してまいります。

石油暖房機器におきましては、トップシェア商品の地位をゆるぎないものとするため、商品の品質・機能・デザイン面での差別化を進め、生産体制の見直しによりコストダウンを目指し、品切れしない商品供給力及び販売店との関係を強化してまいります。

石油暖房機器以外の商品におきましては、従来のハイブリッド式加湿器以外の加湿方式の商品を開発し拡販に努めてまいります。また、JX日鉱日石エネルギー株式会社より生産受託した家庭用燃料電池システムにおきましては、石油暖房機器で培った量産技術により品質の向上とコストダウンを実現することにより商品の普及に協力してまいります。

石油ファンヒーターと大型石油ストーブのシェアNo. 1で得られた「ブルーヒーター」の商品レベルのブランドだけではなく、「ダイニチ」という企業ブランドの構築に取り組み、信頼される企業との評価を得て、事業の拡大を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(流動性と資金の源泉)

当社は事業活動に必要なかつ適切な流動性の維持と十分な資金を確保するとともに、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、新製品ののための生産設備の充実を中心に、総額14億85百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社は、新潟県新潟市南区にある本社・工場及び配送センターを中心として国内に5ヶ所の営業所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社・工場 (新潟県新潟市南区)	統括業務施設	979,761	1,500,154	891,922 (49,814.28)	390,773 [13,685]	3,762,610	379 (100)
配送センター (新潟県新潟市南区)	運送設備	483,846	48,595	458,083 (25,623.07)	13,897	1,004,422	16
関西営業所 ほか4営業所	販売設備	17,246	-	193,947 (1,101.01)	3,604	214,797	59

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 工具、器具及び備品は、金型の協力工場への貸与分を [] 内数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当事業年度の平均人員を () 外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後2年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在における設備計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・工場 (新潟県新潟市南区)	生産設備の更 新・合理化等	1,340,594	-	自己資金	平成25.4	平成26.3	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

特記すべきものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月20日	1,232,900	19,058,587	-	4,058,813	421,651	4,526,572

(注) 上記の減少は、資本準備金による株式消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	30	98	67	4	3,932	4,157	-
所有株式数 (単元)	-	23,370	2,533	56,970	10,521	69	96,961	190,424	16,187
所有株式数の 割合(%)	-	12.27	1.33	29.92	5.52	0.04	50.92	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,374,529株は「個人その他」に13,745単元及び「単元未満株式の状況」の欄に29株を含めて記載
しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び88
株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・エッチ	新潟県新潟市南区和泉106番地13	1,841.2	9.66
財団法人佐々木環境技術振興財 団	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,440.0	7.56
株式会社ダイニチピル	埼玉県蕨市中央1丁目17番30号ルネ蕨1号 館213号	1,361.7	7.14
ダイニチ工業従業員持株会	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,091.9	5.73
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番 地1	850.0	4.46
吉井 久夫	新潟県新潟市南区	570.6	2.99
佐々木 文雄	新潟県新潟市南区	560.0	2.94
吉井 久美子	新潟県新潟市南区	556.9	2.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	403.0	2.11
渥美 るみ子	埼玉県蕨市	391.8	2.06
計	-	9,067.1	47.57

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,374.5千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,374,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,667,900	176,679	同上
単元未満株式	普通株式 16,187	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,679	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,374,500	-	1,374,500	7.21
計	-	1,374,500	-	1,374,500	7.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	162	142,434
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,374,529	-	1,374,529	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。中長期的な株主利益の視点から、継続的な安定配当を基本としておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。このような考えのもと、当事業年度における1株当たりの期末配当額は22円とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備及び新規分野等に投資する所存であります。このことは将来の利益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	389,049	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	647	700	718	1,049	1,010
最低(円)	350	491	431	587	601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	839	855	996	1,010	955	849
最低(円)	732	789	820	938	802	805

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		佐々木 文雄	大正10年 6月21日生	昭和32年 3月 東陽技研工業㈱入社 専務取締役就任 昭和39年 4月 当社を設立 代表取締役社長就任 平成 8年 2月 (財)佐々木環境技術振興財団理事長就任(現) 平成11年 6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	560.0
取締役社長 (代表取締役)		吉井 久夫	昭和22年 1月15日生	昭和44年 4月 吉井電器店入社 昭和48年 1月 当社入社 昭和52年 4月 資材課長 昭和58年 3月 取締役就任 昭和62年 2月 常務取締役就任 平成 4年 2月 専務取締役就任 平成10年10月 代表取締役専務就任 平成11年 6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	570.6
常務取締役	総務部長	酒井 春男	昭和28年 4月12日生	昭和53年 4月 当社入社 平成11年 6月 総務部長 平成13年 6月 取締役総務部長就任 平成25年 6月 常務取締役総務部長就任(現)	(注)3	63.0
常務取締役	生産部長	花野 哲行	昭和30年 4月 7日生	昭和54年 4月 当社入社 平成11年 6月 生産部長 平成13年 6月 取締役生産部長就任 平成25年 6月 常務取締役生産部長就任(現)	(注)3	55.5
常務取締役	営業部長	田村 正裕	昭和33年 9月 9日生	昭和57年 4月 当社入社 平成12年 4月 東京営業所長 平成13年 6月 取締役東京営業所長就任 平成14年 4月 取締役営業部長就任 平成25年 6月 常務取締役営業部長就任(現)	(注)3	20.8
取締役	広報室長	佐藤 芳明	昭和29年 3月15日生	昭和53年 4月 当社入社 平成15年 1月 広報室長 平成15年10月 取締役広報室長就任(現)	(注)3	59.3
取締役	渉外担当	渡辺 美幸	昭和33年 7月17日生	昭和56年 4月 当社入社 平成16年 1月 開発部長 平成16年 6月 取締役開発部長就任 平成23年 6月 取締役渉外担当(現)	(注)3	19.2
取締役	特殊機器 開発部長	荏原 裕行	昭和32年 4月17日生	昭和61年10月 当社入社 平成18年11月 特殊機器開発部長 平成19年 6月 取締役特殊機器開発部長就任(現)	(注)3	11.3
取締役	機工部長	小林 正志	昭和31年 4月15日生	昭和54年 4月 当社入社 平成21年 2月 機工部長 平成21年 6月 取締役機工部長就任(現)	(注)3	54.6
取締役	経理部長	原 信也	昭和34年12月18日生	昭和57年 4月 当社入社 平成15年 3月 経理部長 平成15年 6月 取締役経理部長就任(現)	(注)3	22.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		丸山 三孝	昭和28年3月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年2月 開発部長 平成7年6月 取締役開発部長就任 平成15年3月 取締役渉外担当 平成17年1月 取締役監査室長就任 平成18年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	55.3
監査役		樋浦 孟	昭和20年11月23日生	昭和44年4月 (株)新潟日報社入社 昭和58年10月 (株)テレビ新潟放送網入社 平成11年4月 同社関西支社長 平成15年2月 同社より(株)プロメディア新潟 出向 常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現) 平成17年12月 (株)プロメディア新潟移籍 平成22年6月 同社代表取締役専務就任 平成24年6月 同社代表取締役社長就任(現)	(注)4	0.3
監査役		田中 勝雄	昭和24年1月8日生	昭和47年4月 帝国臓器製薬(株)入社 昭和55年3月 田中税務経理事務所入所 平成3年4月 税理士登録 平成13年4月 田中税務経理事務所所長(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						1,492.0

(注) 1. 取締役会長佐々木文雄は取締役社長吉井久夫の義父であります。

2. 監査役樋浦孟及び田中勝雄は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大による長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題と考えております。その実現のためには、経営の効率性や公正さをチェックする仕組みとしてのコーポレート・ガバナンスを強化し、充実させることが重要であると認識しております。

その基本方針としては、社会倫理の遵守を含めたコンプライアンス、及び迅速かつ適切なディスクロージャーの徹底などを通じて経営の健全性、透明性を高めるとともに、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、また、アカウンタビリティの重視、徹底が必要と考えております。

経営の監視機能としては、当社の顧客、事業環境、事業特性、売上規模や業態等より、監査役制度が適切と判断してこれを採用し、取締役の職務の執行について厳正な監視を行うとともに、迅速な意思決定と事業遂行を実現しております。

上述の施策により、取締役、監査役等がその機能を実効的に発揮し、健全かつ効率的に企業活動を行い、地域社会や地球環境への貢献をはたしていきたいと考えております。

また、今後の社会環境や法制度等の変化に対しては、当社にふさわしい仕組みを迅速かつ柔軟に検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実をはかっていく考えでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

・ 監査役会

原則毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。

3名の監査役による調査事項の報告に対し、監査基準に照らし協議を行っております。

・ 取締役会

原則毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。

10名の取締役に、法で定められた事項ならびに経営の重要事項について、審議決定しております。

また、3名の監査役は定期的に出席して、審議過程を把握するとともに意見表明をしております。

・ 経営会議

原則毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。

社長及び業務担当取締役の8名で構成され、中長期経営計画に基づき、その業務執行及び計画等に対し多面的に審議しております。

また、常勤監査役1名は定期的に出席して、審議過程を把握するとともに意見表明をしております。

なお、平成25年3月期の各機関における開催状況は、監査役会13回、取締役会12回、経営会議12回となっております。

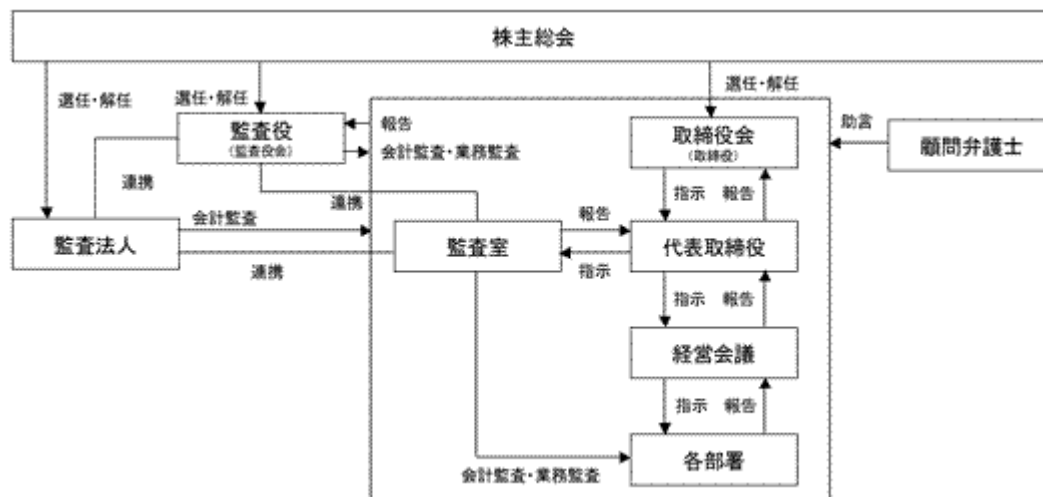
ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役により十分な経営の監視機能が発揮できること、及び会社業務に精通した社内取締役に、より実態に即したスピード感のある経営を目指すこと等の理由から、現状の体制を採用しております。そのうえで、「透明性と説明責任の向上」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を目指した、実効性の高い最適なコーポレート・ガバナンスの仕組みを構築してまいります。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の各機関、業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりであります。



取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、これに基づいてコーポレート・ガバナンスの充実に向けて体制の整備に取り組んでおります。

・リスク管理体制の整備の状況

社長及び業務担当取締役と監査役で構成する「経営会議」を、リスク認識・対策検討を専管する組織として毎月1回開催し、その下部組織として「品質保証委員会」「環境管理委員会」「安全衛生委員会」を設置し、リスク管理活動を推進しております。また、各部門の業務に関わるリスクについては、それぞれの部門において必要に応じ、マニュアルやガイドラインの作成、研修等を行いリスク管理をすることとしております。

監査役及び監査室は、職務権限規程等の社内規程に基づく各部門の自律的な管理状況を監査し、その結果を社長に報告することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の監査室（1名）を設置し、各部署の業務監査を行っております。また、監査役監査体制については、監査役会を構成する3名のうち2名を社外監査役とし、経営に対する監視、監査を行い、不正や過誤の防止に努めております。

監査役と監査室は内部監査年間計画の打ち合わせを実施するほか、随時、内部監査執行状況のチェックをし、報告を求める等連携をはかっております。

また、監査役と会計監査人との定期的な会合は年5回（監査計画概要説明、会計監査実施報告等）のほか、随時、監査事項について情報交換を行い、連携をはかっております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 継続監査年数
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 塚田 一誠 3年
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 井口 誠 4年
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 8名、その他 6名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役樋浦孟は、株式会社テレビ新潟放送網のグループ企業である、株式会社プロメディア新潟の代表取締役社長として経営に携わっており、企業経営者としての幅広い視野と豊かな経験を有し、当社の経営に対し、大所高所からの助言、チェックを期待して選任したものであります。なお、当社は株式会社プロメディア新潟との間には特別な関係はありません。

また、社外監査役田中勝雄は、税理士の資格を有しながら田中税務経理事務所所長を務め、経験、見識とももっており、特に会計についての知識が豊富であるため、当社の会計監査に対し助言、チェックを期待して選任したものであります。なお、当社は田中税務経理事務所との間には特別な関係はありません。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考とし、人的、資金的関係または取引その他の利害関係を勘案して独立性を判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、代表取締役の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	133,017	112,800	-	-	20,217	10
監査役 (社外監査役を除く)	17,183	15,300	-	-	1,883	1
社外役員	3,750	3,750	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、予め株主総会で決議された報酬額の限度内で、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮したうえで、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、役員退職慰労金につきましては、支給することが株主総会で決議された後に、内規に従って算定した金額、支給方法等を、退任取締役については取締役会で、退任監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 1,013,728千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)第四銀行	1,089,000	316,899	取引関係の維持・強化
ユアサ商事(株)	1,504,000	216,576	同上
(株)ヤマダ電機	15,000	77,550	同上
J Xホールディングス(株)	107,000	54,891	同上
(株)コメリ	16,980	40,055	同上
新日本製鐵(株)	120,000	27,240	同上
澤藤電機(株)	80,000	20,400	同上
アークランドサカモト(株)	10,050	15,718	同上
上新電機(株)	10,000	8,180	同上
(株)ノジマ	10,229	6,209	同上
(株)やまびこ	4,182	6,034	同上
(株)コジマ	12,000	5,904	同上
(株)ダイユーエイト	6,900	5,520	同上
D C Mホールディングス(株)	3,775	2,480	同上
(株)ミスターマックス	3,993	1,373	同上
(株)マキヤ	1,000	416	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)第四銀行	1,089,000	418,176	取引関係の維持・強化
ユアサ商事(株)	1,504,000	300,800	同上
(株)ヤマダ電機	15,000	64,425	同上
J Xホールディングス(株)	107,000	55,747	同上
(株)コメリ	16,980	47,153	同上
新日鐵住金(株)	120,000	28,200	同上
澤藤電機(株)	80,000	24,000	同上
上新電機(株)	20,000	17,960	同上
アークランドサカモト(株)	10,050	16,642	同上
(株)やまびこ	4,182	9,334	同上
(株)ノジマ	10,229	6,086	同上
(株)ダイユーエイト	6,900	4,623	同上
(株)コジマ	12,000	4,056	同上
D C Mホールディングス(株)	3,775	3,038	同上
(株)ミスターマックス	3,993	1,333	同上
(株)マキヤ	1,000	433	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	5,619	6,892	131	-	2,392

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
23,400	-	23,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への積極参加ならびに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,866,779	10,000,112
受取手形	4 1,165,667	4 1,175,368
売掛金	3,493,924	4,596,074
有価証券	995,766	197,477
製品	4,082,461	4,394,918
仕掛品	159,356	297,402
原材料及び貯蔵品	992,141	1,158,426
前払費用	27,522	33,521
繰延税金資産	281,873	279,334
未収入金	85,966	171,775
その他	12,255	6,878
貸倒引当金	9,400	11,800
流動資産合計	21,154,314	22,299,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,840,823	5,861,185
減価償却累計額	4,360,039	4,425,934
建物(純額)	1,480,784	1,435,250
構築物	457,485	463,258
減価償却累計額	407,394	417,655
構築物(純額)	50,090	45,603
機械及び装置	3,959,847	4,627,739
減価償却累計額	2,953,337	3,078,990
機械及び装置(純額)	1,006,509	1,548,749
車両運搬具	90,252	100,402
減価償却累計額	69,584	83,137
車両運搬具(純額)	20,667	17,264
工具、器具及び備品	5,697,372	6,089,528
減価償却累計額	5,369,773	5,698,517
工具、器具及び備品(純額)	327,599	391,010
土地	1,578,795	1,577,455
建設仮勘定	203,596	254,920
有形固定資産合計	4,668,043	5,270,253
無形固定資産		
ソフトウェア	40,984	87,253
電話加入権	1,965	1,965
無形固定資産合計	42,950	89,219

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,591	1,422,466
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	131	499
長期前払費用	13,136	6,802
繰延税金資産	286,116	211,291
その他	28,778	28,776
貸倒引当金	2,241	1,310
投資その他の資産合計	2,465,945	1,670,958
固定資産合計	7,176,940	7,030,431
資産合計	28,331,254	29,329,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,018,927	1,097,846
未払金	318,640 ²	431,281 ²
未払費用	167,493	173,372
未払法人税等	977,915	650,050
前受金	17,347	11,259
預り金	758,024	889,485
賞与引当金	234,014	251,711
製品保証引当金	242,800	262,800
流動負債合計	3,735,164	3,767,806
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	118,748 ¹	118,748 ¹
退職給付引当金	227,280	273,488
役員退職慰労引当金	743,000	765,100
固定負債合計	1,089,028	1,157,336
負債合計	4,824,193	4,925,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	41,296	35,033
固定資産圧縮積立金	16,916	16,877
別途積立金	12,260,000	12,260,000

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰越利益剰余金	3,342,859	4,110,139
利益剰余金合計	15,892,573	16,653,549
自己株式	989,313	989,455
株主資本合計	23,488,645	24,249,479
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	101,922	238,806
土地再評価差額金	¹ 83,506	¹ 83,506
評価・換算差額等合計	18,415	155,299
純資産合計	23,507,061	24,404,779
負債純資産合計	28,331,254	29,329,923

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	22,123,632	23,252,444
売上原価		
製品期首たな卸高	2,666,760	4,082,461
当期製品製造原価	17,517,405	18,056,480
合計	20,184,166	22,138,941
他勘定振替高	¹ 107,449	¹ 99,722
製品期末たな卸高	4,082,461	4,394,918
製品売上原価	² 15,994,255	² 17,644,300
売上総利益	6,129,377	5,608,144
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	744,126	762,733
販売促進費	60,957	57,388
製品修理費	107,212	132,726
製品保証引当金繰入額	156,900	142,000
広告宣伝費	125,843	127,941
貸倒引当金繰入額	3,668	2,837
従業員給料及び手当	928,015	906,368
賞与引当金繰入額	84,895	88,708
退職給付費用	62,580	71,487
役員退職慰労引当金繰入額	48,500	22,100
福利厚生費	192,721	201,032
減価償却費	106,978	98,680
研究開発費	³ 463,527	³ 476,807
その他	659,751	689,750
販売費及び一般管理費合計	3,745,677	3,780,560
営業利益	2,383,699	1,827,583
営業外収益		
受取利息	3,679	3,119
有価証券利息	64,032	26,166
受取配当金	17,845	23,527
作業屑収入	76,093	52,031
業務受託手数料	5,653	32,561
その他	46,270	36,363
営業外収益合計	213,573	173,770
営業外費用		
売上割引	191,960	187,112
その他	318	592
営業外費用合計	192,279	187,704
経常利益	2,404,992	1,813,648

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 778	-
投資有価証券売却益	-	171
特別利益合計	778	171
特別損失		
固定資産売却損	-	5 29
固定資産除却損	6 4,037	6 30,599
投資有価証券売却損	-	3,260
投資有価証券評価損	19,560	5,150
その他	7 4,729	7 1,540
特別損失合計	28,326	40,580
税引前当期純利益	2,377,445	1,773,239
法人税、住民税及び事業税	967,000	640,363
法人税等還付税額	-	19,040
法人税等調整額	31,116	1,887
法人税等合計	998,116	623,210
当期純利益	1,379,329	1,150,029

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,866,152	59.3	10,737,259	56.6
労務費	1	2,200,309	12.0	2,251,313	11.9
経費	2	5,263,805	28.7	5,978,439	31.5
当期総製造費用		18,330,268	100.0	18,967,012	100.0
期首仕掛品たな卸高		70,611		159,356	
合計		18,400,880		19,126,368	
期末仕掛品たな卸高		159,356		297,402	
他勘定振替高	3	724,117		772,486	
当期製品製造原価		17,517,405		18,056,480	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) 1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	149,119	163,003
退職給付費用(千円)	101,080	123,486

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	3,914,257	4,525,634
減価償却費(千円)	765,362	788,263

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産(千円)	223,339	251,033
販売費及び一般管理費(千円)	499,760	521,810
貯蔵品(千円)	836	528
その他(千円)	181	171
合計(千円)	724,117	772,486

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,058,813	4,058,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,526,572	4,526,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計		
当期首残高	4,526,572	4,526,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,526,572	4,526,572
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	231,500	231,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	22,618	41,296
当期変動額		
特別償却準備金の積立	21,909	-
特別償却準備金の取崩	3,231	6,263
当期変動額合計	18,678	6,263
当期末残高	41,296	35,033
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,381	16,916
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	9,743	-
固定資産圧縮積立金の取崩	207	39
当期変動額合計	9,535	39
当期末残高	16,916	16,877
別途積立金		
当期首残高	12,260,000	12,260,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,310,066	3,342,859
当期変動額		
特別償却準備金の積立	21,909	-
特別償却準備金の取崩	3,231	6,263
固定資産圧縮積立金の積立	9,743	-
固定資産圧縮積立金の取崩	207	39
剰余金の配当	318,322	389,052
当期純利益	1,379,329	1,150,029
当期変動額合計	1,032,792	767,279
当期末残高	3,342,859	4,110,139
利益剰余金合計		
当期首残高	14,831,566	15,892,573
当期変動額		
剰余金の配当	318,322	389,052
当期純利益	1,379,329	1,150,029
当期変動額合計	1,061,007	760,976
当期末残高	15,892,573	16,653,549
自己株式		
当期首残高	989,057	989,313
当期変動額		
自己株式の取得	255	142
当期変動額合計	255	142
当期末残高	989,313	989,455
株主資本合計		
当期首残高	22,427,894	23,488,645
当期変動額		
剰余金の配当	318,322	389,052
当期純利益	1,379,329	1,150,029
自己株式の取得	255	142
当期変動額合計	1,060,751	760,834
当期末残高	23,488,645	24,249,479

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47,037	101,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,884	136,883
当期変動額合計	54,884	136,883
当期末残高	101,922	238,806
土地再評価差額金		
当期首残高	100,527	83,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,021	-
当期変動額合計	17,021	-
当期末残高	83,506	83,506
評価・換算差額等合計		
当期首残高	53,490	18,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,906	136,883
当期変動額合計	71,906	136,883
当期末残高	18,415	155,299
純資産合計		
当期首残高	22,374,404	23,507,061
当期変動額		
剰余金の配当	318,322	389,052
当期純利益	1,379,329	1,150,029
自己株式の取得	255	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,906	136,883
当期変動額合計	1,132,657	897,718
当期末残高	23,507,061	24,404,779

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,377,445	1,773,239
減価償却費	872,341	886,943
減損損失	1,449	1,340
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	48,500	22,100
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,169	1,469
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,955	17,697
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,199	46,208
製品保証引当金の増減額（ は減少）	8,900	20,000
投資有価証券評価損益（ は益）	13,380	5,150
受取利息及び受取配当金	85,556	52,813
有形固定資産売却損益（ は益）	778	29
売上債権の増減額（ は増加）	1,784,470	1,112,288
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,800,897	616,788
仕入債務の増減額（ は減少）	158,887	78,918
未払消費税等の増減額（ は減少）	32,874	36,494
預り金の増減額（ は減少）	280,280	131,460
未収入金の増減額（ は増加）	38,843	85,809
前受金の増減額（ は減少）	3,554	6,087
その他	20,586	12,940
小計	74,120	1,134,324
利息及び配当金の受取額	76,649	57,343
法人税等の支払額	748,494	965,521
法人税等の還付額	-	19,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,724	245,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	300,000	-
有価証券の売却による収入	1,100,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	943,624	1,374,016
有形固定資産の売却による収入	816	17
投資有価証券の取得による支出	300,710	8,400
投資有価証券の売却による収入	204,400	725,893
その他	17,437	66,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,555	276,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	317,305	388,566
自己株式の取得による支出	255	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,561	388,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	126
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,171,852	133,465
現金及び現金同等物の期首残高	11,038,927	9,867,075
現金及び現金同等物の期末残高	12,210,779	10,000,540

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産のうち、金型については従来どおりの法定耐用年数で定率法により償却し、それ以外の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	17～50年
機械及び装置	3～15年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に備えるため、保証期間内の製品修理費用見込額を過去の実績をもとにして計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた51,923千円は、「業務委託手数料」5,653千円、「その他」46,270千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未収入金の増減額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 18,257千円は、「未収入金の増減額」 38,843千円、「その他」20,586千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
 - ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	651,792千円	676,082千円

2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

3. 偶発債務

私募債発行に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有限会社ビー・エッチ	270,000千円	有限会社ビー・エッチ 240,000千円
株式会社ダイニチビル	180,000	株式会社ダイニチビル 160,000
計	450,000	計 400,000

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	121,120千円	164,513千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費	103,994千円	106,073千円
製造費用	2,914	6,900
貯蔵品	541	549
計	107,449	99,722

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	12,336千円	19,522千円

3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	463,527千円	476,807千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	628千円	- 千円
車両運搬具	149	-
計	778	-

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	29千円
計	-	29

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	627千円	20,156千円
建物	1,545	8,452
工具、器具及び備品	1,807	1,194
構築物	-	796
車両運搬具	56	-
計	4,037	30,599

7. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県三条市	遊休資産	土地

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,449千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県三条市	遊休資産	土地

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,340千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,374,029	338	-	1,374,367
合計	1,374,029	338	-	1,374,367

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 338株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	318,322	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	389,052	利益剰余金	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式	1,374,367	162	-	1,374,529
合計	1,374,367	162	-	1,374,529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 162株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	389,052	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,049	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,866,779千円	10,000,112千円
有価証券(USマネーマーケットファンド)	296	427
現金及び現金同等物	9,867,075	10,000,540

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等で行っております。デリバティブは、一定の範囲を限度とした上で利回りの向上をはかるために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業業務管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引を含めた有価証券投資は、取引権限及び取引限度額等を社内で定めており、取引の開始にあたっては、経理部が担当役員等の決裁を得て行っております。主として株式と事業債であり、毎月末に時価の把握を行い取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務については、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,866,779	9,866,779	-
(2) 受取手形	1,165,667	1,165,667	-
(3) 売掛金	3,493,924	3,493,924	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,116,191	3,116,191	-
資産計	17,642,563	17,642,563	-
(1) 買掛金	1,018,927	1,018,927	-
負債計	1,018,927	1,018,927	-
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,000,112	10,000,112	-
(2) 受取手形	1,175,368	1,175,368	-
(3) 売掛金	4,596,074	4,596,074	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,607,797	1,607,797	-
資産計	17,379,353	17,379,353	-
(1) 買掛金	1,097,846	1,097,846	-
負債計	1,097,846	1,097,846	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価については、(4) 有価証券及び投資有価証券に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	17,166	12,146

非上場株式等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,850,922	-	-	-
受取手形	1,165,667	-	-	-
売掛金	3,493,924	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 債券				
(1) 国債・地方債等	100,000	-	-	-
(2) 社債	900,000	609,700	500,000	-
(3) その他	-	-	-	200,000
合計	15,510,514	609,700	500,000	200,000

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,994,177	-	-	-
受取手形	1,175,368	-	-	-
売掛金	4,596,074	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	200,000	309,700	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	15,965,620	309,700	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	799,798	621,706	178,091
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	904,050	897,207	6,842
	その他	129,260	126,120	3,140
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,833,108	1,645,033	188,074
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,269	11,775	506
	(2) 債券			
	国債・地方債等	99,770	99,784	14
	社債	1,091,004	1,108,206	17,202
	その他	-	-	-
	(3) その他	81,040	91,013	9,973
	小計	1,283,083	1,310,779	27,695
合計		3,116,191	2,955,813	160,378

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 17,166千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,003,078	635,016	368,062
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	414,375	408,314	6,061
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,417,454	1,043,330	374,123
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,822	6,853	1,030
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	96,710	100,000	3,290
	その他	-	-	-
	(3) その他	87,810	88,013	203
	小計	190,342	194,866	4,524
合計		1,607,797	1,238,197	369,599

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 12,146千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	600,000	-	-
その他	400,000	-	-
(3) その他	304,400	-	-
合計	1,304,400	-	-

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	33	21	-
(2) 債券			
国債・地方債等	100,000	-	-
社債	1,500,000	150	-
その他	122,860	-	3,260
(3) その他	3,000	-	-
合計	1,725,893	171	3,260

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

投資有価証券について19,560千円(その他有価証券の株式19,560千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

投資有価証券について5,150千円(非上場株式5,150千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (平成23年3月31日現在)	確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (平成24年3月31日現在)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額(千円)	31,410,813	30,643,921
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	40,428,851	39,915,737
差引額(千円)	9,018,037	9,271,815
(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合(%)	(平成23年3月31日現在) 5.7	(平成24年3月31日現在) 7.0
2. 退職給付債務に関する事項		
(1) 退職給付債務(千円)	1,537,022	2,058,217
(2) 年金資産(千円)	974,775	1,166,116
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	562,247	892,101
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	334,967	297,398
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	321,214
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	227,280	273,488
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	227,280	273,488
3. 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用(千円)	163,660	194,974
(1) 勤務費用(千円)	117,154	128,385
(2) 利息費用(千円)	27,332	25,483
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	22,859	24,369
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	16,906
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	42,033	48,568
	(注)上記の勤務費用には、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額48,813千円が含まれております。	(注)上記の勤務費用には、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額52,164千円が含まれております。
4. 退職給付債務の計算基礎		
(1) 割引率(%)	1.7	1.3
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,340千円	95,020千円
製品保証引当金	91,657	98,473
役員退職慰労引当金	263,336	270,615
退職給付引当金	85,798	101,359
投資有価証券評価損	128,387	104,071
たな卸資産評価損	6,101	8,410
未払事業税	72,547	52,558
減損損失	13,568	14,042
その他	27,564	29,230
繰延税金資産計	777,303	773,783
評価性引当額	120,154	122,082
繰延税金資産合計	657,148	651,700
繰延税金負債		
特別償却準備金	23,780	19,913
固定資産圧縮積立金	9,261	9,237
その他有価証券評価差額金	56,115	131,923
繰延税金負債合計	89,157	161,074
繰延税金資産の純額	567,990	490,626

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	-	37.8%
(調整)		
住民税均等割	-	0.9%
試験研究費特別控除	-	2.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3%
評価性引当額の増減	-	0.1%
法人税等還付税額	-	1.1%
その他	-	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部、全国の主要都市に各営業所を置き、包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は営業部、営業所を基礎としたセグメントを構成しており、これらの6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計	その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部			
売上高									
外部顧客への 売上高	1,718,275	1,617,755	11,836,367	4,302,668	822,468	1,826,098	22,123,632	-	22,123,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,718,275	1,617,755	11,836,367	4,302,668	822,468	1,826,098	22,123,632	-	22,123,632
セグメント利益 又は損失()	410,289	424,820	2,839,032	1,061,396	195,821	7,869	4,939,230	2,555,530	2,383,699

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,631,924	1,564,764	10,883,430	4,337,079	631,501	4,203,744	23,252,444	-	23,252,444
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,631,924	1,564,764	10,883,430	4,337,079	631,501	4,203,744	23,252,444	-	23,252,444
セグメント利益 又は損失()	386,800	416,579	2,691,312	1,088,730	130,437	227,586	4,486,274	2,658,691	1,827,583

(注) 1. 「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 上記以外の資産、負債その他の項目の金額に関しては、報告セグメント単位での管理を行っておらず全社の資産、負債その他の項目の金額として取締役会に提供されているため、貸借対照表をもって報告といたします。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失()	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,939,230	4,486,274
「その他」の区分の損失()	2,555,530	2,658,691
全社費用(注)	2,673,271	2,705,565
棚卸資産の調整額	235,367	42,304
その他の調整額	117,626	89,178
財務諸表の営業利益	2,383,699	1,827,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	石油暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	18,816,520	2,851,783	455,327	22,123,632

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	4,611,261	関東営業所
(株)ケースホールディングス	2,265,192	関東営業所

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	石油暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	16,883,132	5,791,475	577,837	23,252,444

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	4,072,240	営業部
(株)ヤマダ電機	3,996,643	関東営業所
(株)ケースホールディングス	2,362,328	関東営業所

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において計上しました減損損失1,449千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度において計上しました減損損失1,340千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
主要株主、 役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(有)ピー・ エッチ	新潟市 南区	39,000	損害保険代理業	被所有 直接10.42%	なし	債務保証 (注1) 保証料の受入 (注1)	270,000		
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(株)ダイニ チビル	埼玉県 蕨市	56,340	不動産の賃貸借、 管理、売買及び その仲介	被所有 直接 7.71%	なし	債務保証 (注2) 保証料の受入 (注2)	180,000		

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
主要株主、 役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(有)ピー・ エッチ	新潟市 南区	39,000	損害保険代理業	被所有 直接10.42%	なし	債務保証 (注1) 保証料の受入 (注1)	240,000		
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	(株)ダイニ チビル	埼玉県 蕨市	56,340	不動産の賃貸借、 管理、売買及び その仲介	被所有 直接 7.71%	なし	債務保証 (注2) 保証料の受入 (注2)	160,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (有)ピー・エッチの私募債発行(300,000千円、期限10年)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.425%の保証料を受領しております。

(注2) (株)ダイニチビルの私募債発行(200,000千円、期限10年)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.425%の保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,329.27円	1,380.04円
1株当たり当期純利益金額	78.00円	65.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,379,329	1,150,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,379,329	1,150,029
期中平均株式数(千株)	17,684	17,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		㈱第四銀行	1,089,000	418,176
		ユアサ商事㈱	1,504,000	300,800
		㈱ヤマダ電機	15,000	64,425
		JXホールディングス㈱	107,000	55,747
		㈱コメリ	16,980	47,153
		新日鐵住金㈱	120,000	28,200
		澤藤電機㈱	80,000	24,000
		上新電機㈱	20,000	17,960
		アークランドサカモト㈱	10,050	16,642
		㈱やまびこ	4,182	9,334
		その他(10銘柄)	76,325	38,182
		計	3,042,537	1,020,620

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド第4回円 貨社債	100,000	100,340
		シルフリミテッドシリーズ851	100,000	96,710
		小計	200,000	197,050
投資有価証券	その他有価証券	ジュピター・キャピタル・リミテッド	200,000	202,800
		第2回シティグループ・インク円貨社債	100,000	102,110
		その他(1銘柄)	9,700	9,125
		小計	309,700	314,035
		計	509,700	511,085

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ノムラ・アセット・マネジメント・UK・リミ テッド(USマネーマーケットファンド)	454,765	427
		小計	454,765	427
投資有価証券	その他有価証券	ワールド・ソブリンインカム(十二単衣)	100,000,000	87,810
		小計	100,000,000	87,810
		計	100,454,765	88,237

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,840,823	74,738	54,376	5,861,185	4,425,934	117,693	1,435,250
構築物	457,485	5,772	-	463,258	417,655	10,260	45,603
機械及び装置	3,959,847	1,875,211	4,207,319	4,627,739	3,078,990	319,994	1,548,749
車両運搬具	90,252	12,039	1,889	100,402	83,137	15,395	17,264
工具、器具及び備品	5,697,372	2,466,446	74,289	6,089,528	5,698,517	400,896	391,010
土地	1,578,795	-	1,340	1,577,455	-	-	1,577,455
建設仮勘定	203,596	3,449,816	5(1,340)	398,492	-	-	254,920
有形固定資産計	17,828,173	1,884,024	737,708 (1,340)	18,974,489	13,704,235	864,240	5,270,253
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	151,947	64,693	21,825	87,253
電話加入権	-	-	-	1,965	-	-	1,965
無形固定資産計	-	-	-	153,912	64,693	21,825	89,219
長期前払費用	67,665	6,071	-	73,737	66,935	877	6,802
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 1 電子基板部品挿入機 246,800千円
 - 2 金型購入及び製作 345,050千円
 - 3 社内製作の金型・機械 434,316千円
 - 4 機械装置の除却 207,319千円
 - 5 土地の当期減少の内訳(括弧書)は減損損失の認識によるものであります。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,641	12,437	1,473	9,494	13,110
賞与引当金	234,014	251,711	234,014	-	251,711
製品保証引当金	242,800	142,000	122,000	-	262,800
役員退職慰労引当金	743,000	22,100	-	-	765,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,935
預金	
当座預金	67,592
普通預金	3,170,861
定期預金	6,750,000
その他	5,723
小計	9,994,177
合計	10,000,112

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
角田無線電機(株)	495,263
(株)山善	296,381
(株)ジュンテンドー	54,554
(株)ホームセンターみつわ	53,629
(株)サンデー	39,376
その他	236,161
合計	1,175,368

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	857,936
平成25年5月	239,898
平成25年6月	73,837
平成25年7月	2,683
平成25年8月	1,013
合計	1,175,368

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	1,891,560
ユアサブプライムス(株)	1,215,364
(株)コメリ	505,887
D C Mホールディングス(株)	319,070
(株)コジマ	273,199
その他	390,991
合計	4,596,074

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,493,924	24,413,046	23,310,895	4,596,074	83.5	61

(注) 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

二．製品

品目	金額(千円)
石油暖房機器	3,748,610
環境機器(加湿器、家庭用燃料電池システム)	527,115
その他(部品、コーヒーメーカー他)	119,192
合計	4,394,918

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
石油暖房機器	132,258
環境機器(加湿器、家庭用燃料電池システム)	156,992
その他(部品、コーヒーメーカー他)	8,151
合計	297,402

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鉄材料	42,318
塗料	3,347
銀口ウ	8,761
小計	54,428
買入部品	
電気部品	806,269
金属加工部品	97,990
樹脂加工部品	36,899
電気加工部品	71,448
その他	60,658
小計	1,073,266
貯蔵品	
工場消耗品	18,507
販促用品	1,818
その他	10,405
小計	30,731
合計	1,158,426

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)長府製作所	163,209
ニイガタ産業振興(株)	79,881
(株)ホンマ製作所	74,724
(株)三光社	68,134
京セラ(株)	53,794
その他	658,100
合計	1,097,846

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	750,282	5,666,613	21,250,241	23,252,444
税引前四半期(当期)純損益 金額(は損失)(千円)	509,977	107,147	2,656,102	1,773,239
四半期(当期)純損益金額 (は損失)(千円)	300,675	56,012	1,701,391	1,150,029
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(は損失)(円)	17.00	3.17	96.21	65.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (は損失)(円)	17.00	13.84	99.38	31.18

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dainichi-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

ダイニチ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニチ工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイニチ工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。